

平成 27 年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	茨城県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題（平成 26 年度）

(1) 外部人材を効果的に活用した実践研究（OJT）による特別支援学校の専門性向上

- ・指定校 21 校が活用した外部人材は、今年度から地域のニーズも考慮した 6 つの研究テーマで取り組んだことにより、昨年度より 71 人増えて 93 人であった。また、研修会等で活用した回数は、377 回と 1.4 倍となった（平成 25 年度 280 回）。その中で、ケース検討や授業改善研修等の実践研究での活用が 157 回と、全体の約 42%を占めている。
- ・各指定校における外部人材を活用した実践研究を計画的に進めたことにより、障害のある子供の実態把握の方法や、個別の指導計画の作成、学習評価の工夫等に関する教員の専門性を高めることができた。
- ・各指定校とも、各部や学年集団単位での実践研究が多かったため、担当する教員の専門性は高まったものの、学校全体での専門性向上に十分に寄与したとは言い難い。そのため、実践研究の成果を整理し、学校全体で共通理解できる手立ての工夫が求められている。

(2) 地域のニーズに応じた相談・支援体制の充実

- ・地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の教員や保護者、保育園・福祉施設等の職員等に対する相談は、指定校 21 校で計 5,129 件（平成 25 年度:4,323 件）と、806 件増加しており、地域におけるセンター的機能の活用が進んでいると言える。
- ・専門家を活用して相談業務に当たることができたことで、専門的かつ的確な助言が得られたほか、必要に応じて大学等の専門機関へ支援をつなげることができた。
- ・各指定校における実践研究や相談業務での成果を踏まえ、特別な教育的支援を必要とする子供への支援の考え方や、障害の特性とそれに応じた支援例等を『特別な教育的支援を必要とする子供へのサポートブック』としてまとめ、県内の各学校（園）に配布した。

(3) 障害の特性等に応じた ICT 機器を活用した学習・生活支援

- ・タブレット端末等の ICT 機器の効果的な活用方法について外部人材を活用し、全体研修会や各部のケース検討や授業研修等で助言を得ることで、障害のある児童生徒が学びやすさや生活のしやすさを高めるための個に応じた教材の工夫や支援機器の効果的な活用方法についての専門性を高めることができた。
- ・該当する指定校においては、各学校における実践研究の成果を踏まえ、小・中学校等に対して効果的な活用事例について情報提供を行い、センター的機能の充実を図ってきた。
- ・今後は、各指定校における実践研究の成果を指定校内で活用することはもとより、地域の小・中学校等の教員へ積極的に情報発信するなどの手立てを工夫していく必要がある。

## 2. 事業を通じて得られた成果と課題（平成 27 年度）

### (1) 外部人材を効果的に活用した実践研究（OJT）による特別支援学校の専門性向上

- ・ 県立特別支援学校全校（22 校）を指定校として、平成 26 年度からの 6 つの研究テーマを引き継ぎ、更に実践研究を深めていくとともに、地域の特別支援教育に関するニーズを踏まえ、特別支援学校間の役割分担・連携を推進した。
- ・ 指定校の実践研究では、医師や大学教授、心理学の専門家等を、各学校の研究テーマや求められる専門性の内容に応じて活用し、ケース検討や授業改善等を通して教員の専門性向上を図ってきた。指定校 22 校が活用した外部人材は、昨年度より 15 人増えて 108 人であった。また、研修会等で活用した回数は、377 回と約 1.2 倍となった（平成 26 年度 321 回）。その中で、研究内容に応じた講義等のほか、ケース検討や授業改善研修等の実践研究での活用が 190 回と、全体の約 50%を占めている。
- ・ 各指定校とも、実践研究は、各部や学年集団単位で行うことが多いが、昨年度までの課題を反映し、他の部や学校全体で実践研究の成果を共有できるよう、校内研修の工夫・改善を図ることができた。

### (2) 特別支援学校間の連携によるセンター的機能の強化

#### ア 県内各地域における『こどもの発達サポートプロジェクト』の実施

- ・ 複数の特別支援学校が連携し、県内各地域において、小・中学校等の教員や保護者等を対象に『こどもの発達サポートプロジェクト』を開催し、特別支援教育に関する教員の専門性向上や相談・支援体制の充実に努めた。
- ・ 『こどもの発達サポートプロジェクト』の主な内容は、専門家による特別支援教育に関する講義のほか、指定校における実践発表、教員や保護者対象の個別相談、障害の状態等に応じた教材教具の展示又は体験等である。

#### イ センター的機能の活用を促すための『特別支援学校活用ガイドブック』の作成・配布

- ・ 各特別支援学校での実践研究等で高めた専門性をまとめ、地域の小・中学校等の教員がセンター的機能を活用する際の一助となるガイドブックを作成し、県内各幼稚園、小・中学校、高等学校等のほか、市町村教育委員会、市町村保健・福祉関係課等へ配布した。

## 3. 解決策（次年度の取組等）

### (1) 特別支援学校としての専門性向上

- ・ 本事業で取り組んできた外部人材を活用した実践研究（授業改善やケース検討等）の成果を整理し、学校全体で日々の教育活動に般化できるようにする必要がある。
- ・ 3 年間の取組の中で連携した外部人材とのつながりをできる限り維持し、日々の授業改善等に生かすことのできる校内体制を構築する必要がある。

### (2) 特別支援学校間の連携によるセンター的機能の強化

- ・ 3 年間に作成した『食事指導ガイドブック』や『特別な教育的支援を必要とする子供へのサポートブック』、『特別支援学校活用ガイドブック～幼稚園、小・中学校、高等学校等と特別支援学校との連携による特別支援教育の推進～』を各市町村教育委員会や学校（園）等に改めて周

知し、研修会や授業づくり等での活用を促す。

- ・幼稚園、小・中学校、高等学校等の要請による特別支援教育巡回相談の一層の活用を促すとともに、特別支援教育巡回相談員（特別支援学校の特別支援教育コーディネーター）の専門性向上を図るための研修体制を構築する。

#### 4 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

##### (1) 特別支援学校としての専門性向上（自立活動指導力向上研修）

- ・障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図るためには、教員の専門性の維持・向上は不可欠であり、とりわけ障害による学習上又は生活上の困難を克服・改善するための主体的な学びを促す自立活動の指導はその根幹を成すものである。
- ・地域の特別支援教育のセンターとしての役割を一層発揮するためには、地域の中で特別支援学校が障害のある幼児児童生徒への専門的な教育を提供することが求められ、一人一人の教員が自立活動の指導に対する一定の専門性を確保することが求められる。
- ・これまで3年間の本事業での成果を特別支援学校間で共有することはもとより、県として教育委員会と各特別支援学校が連携し、専門家を効果的に活用した講義や実践研究等を行う体系的な研修の機会が必要であることから、次年度から「特別支援学校自立活動指導力向上研修」を実施する。

##### (2) 県内各地域における特別支援教育の推進

###### ア 特別支援教育巡回相談の強化（特別支援教育専門家との連携）

- ・平成16年度から県内全域で実施してきた特別支援教育巡回相談は、年々相談件数が増加しており、平成27年度は、本事業での相談事業で扱った件数を合わせると、5,882件（来校及び出向き相談）であり、前年度（平成26年度）より509件増加している。
- ・特別支援教育巡回相談においては、県が任命した特別支援教育巡回相談員（県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーター）が、幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請により、特別な教育的支援を必要とする子供への指導や支援の工夫・改善、校内支援体制の構築等に係る助言等を行っている。
- ・次年度から、特別支援教育巡回相談において、特に専門的な助言等が必要なケースに対して、特別支援教育巡回相談員と専門家（大学教授、医師、臨床心理士等）とが連携して支援に当たることができるよう、「特別支援教育専門家派遣事業」を実施する。

###### イ 小・中学校等自立活動指導力向上研修の実施

- ・小・中学校特別支援学級及び通級指導教室等を担当する教員を対象に、専門家と連携した自立活動に関する研修会や個別相談等を実施する。
- ・県内6地域（全県・県央・県北・県東・県南・県西）において、複数の特別支援学校が連携して企画・運営を行う。
- ・本研修会を実施するに当たっては、各特別支援学校における自立活動指導力向上研修の成果等を十分に踏まえて、小・中学校等の教員の専門性向上に寄与できる内容を精査する。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	研究テーマ（機能別）	指定校	
茨城県内の全学校（園） 1,306校（園）	(1) 見えにくさのある子供への支援	1	茨城県立盲学校
	(2) 聞こえにくさのある子供への支援	2	茨城県立水戸聾学校
	(3) 障害の特性等に応じた自立活動の工夫・改善 〔聴覚障害、知的障害、 肢体不自由、病弱〕	3	茨城県立霞ヶ浦聾学校
		4	茨城県立北茨城特別支援学校
		5	茨城県立水戸特別支援学校
		6	茨城県立友部東特別支援学校
		7	茨城県立鹿島特別支援学校
		8	茨城県立美浦特別支援学校
		9	茨城県立つくば特別支援学校
		10	茨城県立協和特別支援学校
	(4) 発達障害等のある子供への支援	11	茨城県立水戸飯富特別支援学校
		12	茨城県立内原特別支援学校
		13	茨城県立土浦特別支援学校
		14	茨城県立伊奈特別支援学校
	(5) 食べる機能に障害のある子供への支援	15	茨城県立友部特別支援学校
		16	茨城県立勝田特別支援学校
		17	茨城県立下妻特別支援学校
		18	茨城県立境特別支援学校
	(6) 障害のある子供の卒業後に向けた支援	19	茨城県立常陸太田特別支援学校
		20	茨城県立水戸高等特別支援学校
		21	茨城県立大子特別支援学校
		22	茨城県立結城特別支援学校